

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
分担研究報告書

がん対策推進基本計画策定後の患者や医療者からみた緩和ケアの変化に関する質的研究

研究分担者

加藤 雅志 国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援研究部長
中澤 葉宇子 国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援研究部 研究員

研究要旨 がん対策基本法成立後、がん対策推進基本計画(以降、基本計画)に基づき緩和ケアに関する様々な施策が実施されている。しかしながら、これまで実施されてきた施策ががん医療の現場をどのように変化させたのか十分な検証がなされていない。本研究の目的は、基本計画策定後の医療現場の質的な変化を明らかにすることである。研究方法は、がん対策推進協議会委員を含む患者・遺族・医療従事者を対象として、半構造的インタビュー調査を実施した。主な調査内容は 基本計画策定後(2007年以降)の緩和ケアの変化、緩和ケアに関する施策の有用性、緩和ケアに関する施策の全般的評価、今後への推奨とした。調査の結果、現・前がん対策推進協議会委員9名、現・前緩和ケア推進検討会委員3名、拠点病院の緩和ケアの提供体制における実地調査に関するワーキンググループ構成員7名を含む医師・看護師・患者・遺族28名を対象にインタビュー調査を実施した。現在、継続してインタビュー調査を実施するとともに、インタビュー結果の内容分析を実施中である。

A. 研究目的

基本計画では「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」が重点的課題として定められ、がん患者とその家族の苦痛軽減と療養生活の質を向上することを目的として緩和ケアに関する様々な施策が実施されている。2013年4月現在、397施設の拠点病院が指定され、すべての拠点病院に緩和ケアチームが整備された。また、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の参加者数は2013年3月現在40,098名となった。しかしながら、これまで推進されてきた緩和ケアの施策ががん医療の現場をどのように変化させ、緩和ケアがどのように実践されるようになってきたのか十分な検証はなされていない。

本研究の目的は、基本計画策定後の医療現場の変化を定性的に把握することである。

B. 研究方法

1) 調査方法

面談または電話による半構造的インタビュー調査。

2) 調査対象者

以下のいずれかの条件を満たすもの約50名を対象とした。なお、調査によって得られる回答内容の飽和によって、対象者数は増減するものとした。

現・前がん対策推進協議会委員
現・前緩和ケア推進検討会委員

拠点病院の緩和ケアの提供体制における実地調査に関するワーキンググループ構成員
基本計画策定前からがん医療に関する業務に携わる者
緩和ケアの施策に関する業務に5年以上関わる医療従事者

3) 調査項目

基本計画策定後(2007年以降)の緩和ケアの変化
緩和ケアに関する施策の有用性
緩和ケアに関する施策の全般的評価
今後への推奨

(倫理的配慮)

本研究は、疫学研究に関する倫理指針に従い、国立がん研究センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

28名を対象に調査を実施した(2014年3月末現在)。対象者の内訳は以下のとおりである。

- ・ 現・前がん対策推進協議会委員 9名
- ・ 現・前緩和ケア推進検討会委員3名
- ・ 拠点病院の緩和ケアの提供体制における実地調査に関するワーキンググループ構成員(緩和ケア推進検討会委員と重なる方は除く)6名

- 看護師10名
なお、現在調査結果について内容分析を実施中である。

D．考察

特記事項なし

E．結論

特記事項なし

F．研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし